

## 令和5年度 下水道事業会計決算の概要

### (1) 令和5年度予算の執行実績

#### ア 収益的収入及び支出

##### 収入

(消費税込, 単位: 円)

区分	R5予算現額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	執行率	R4決算額 C	増減額 B-C	増減率
第1款 下水道事業収益	4,542,035,000	4,413,165,583	▲128,869,417	97.2%	4,369,907,950	43,257,633	1.0%
第1項 営業収益	3,263,611,000	3,135,507,382	▲128,103,618	96.1%	3,050,866,480	84,640,902	2.8%
第2項 営業外収益	1,278,423,000	1,277,658,201	▲764,799	99.9%	1,319,041,470	▲41,383,269	▲3.1%
第3項 特別利益	1,000	0	▲1,000	0.0%	0	0	-

##### 支出

(消費税込, 単位: 円)

区分	R5予算現額 A	R5決算額 B	執行率	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額 C	不用額 A-B-C	R4決算額 D	増減額 B-D	増減率
第1款 下水道事業費用	4,610,177,000	4,372,744,005	94.8%	77,485,826	159,947,169	4,267,778,695	104,965,310	2.5%
第1項 営業費用	4,464,294,718	4,268,202,025	95.6%	77,485,826	118,606,867	4,170,081,259	98,120,766	2.4%
第2項 営業外費用	140,881,000	104,541,980	74.2%	0	36,339,020	97,697,436	6,844,544	7.0%
第3項 特別損失	1,000	0	0.0%	0	1,000	0	0	-
第4項 予備費	5,000,282	0	0.0%	0	5,000,282	0	0	-

## イ 資本的収入及び支出

### 収入

(消費税込, 単位: 円)

区分	R5予算現額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	執行率	R4決算額 C	増減額 B-C	増減率
第1款 資本的収入	1,147,409,000	1,083,713,435	▲63,695,565	94.4%	1,144,999,424	▲61,285,989	▲5.4%
第1項 企業債	926,000,000	862,400,000	▲63,600,000	93.1%	1,015,200,000	▲152,800,000	▲15.1%
第2項 国庫補助金	100,000,000	99,861,000	▲139,000	99.9%	50,147,000	49,714,000	99.1%
第3項 都補助金	68,307,000	68,307,000	0	100.0%	2,496,000	65,811,000	著増
第6項 他会計負担金	53,102,000	53,145,435	43,435	100.1%	71,716,071	▲18,570,636	▲25.9%
第8項 分担金及び負担金	0	0	0	-	5,440,353	▲5,440,353	皆減

### 支出

(消費税込, 単位: 円)

区分	R5予算現額 A	R5決算額 B	執行率	地方公営企業法第 26条の規定によ る繰越額 C	不用額 A-B-C	R4決算額 D	増減額 B-D	増減率
第1款 資本的支出	1,523,877,900	1,456,105,843	95.6%	0	67,772,057	1,483,435,999	▲27,330,156	▲1.8%
第1項 建設改良費	1,176,838,900	1,114,123,035	94.7%	0	62,715,865	1,158,878,949	▲44,755,914	▲3.9%
第2項 固定資産購入費	344,000	288,750	83.9%	0	55,250	121,000	167,750	138.6%
第3項 企業債償還金	341,695,000	341,694,058	100.0%	0	942	324,436,050	17,258,008	5.3%
第6項 予備費	5,000,000	0	0.0%	0	5,000,000	0	0	-

### 資本的収支不足額

当年度			前年度			増減額 C-F
資本的収入額 A	資本的支出額 B	資本的収支 不足額 C=B-A	資本的収入額 D	資本的支出額 E	資本的収支 不足額 F=E-D	
1,083,713,435	1,456,105,843	372,392,408	1,144,999,424	1,483,435,999	338,436,575	33,955,833

資本的収入及び支出予算は、通常、収入が支出より少なく、その不足分（資本的収支不足額）の資金的裏付けとなる財源が「補てん財源」

資本的収支不足額3億7,239万2,408円は、以下の補てん財源により補てん

## 補てん財源の額

内訳	当年度			前年度			増減額		
	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)	差引残高	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)	差引残高	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)	差引残高
消費税及び地方消費税資本的収 支調整額 ※1	75,934,868	75,934,868	0	89,007,087	89,007,087	0	▲13,072,219	▲13,072,219	0
過年度分損益勘定留保資金 ※2	750,247,546	296,457,540	453,790,006	414,713,670	249,429,488	165,284,182	335,533,876	47,028,052	288,505,824
当年度分損益勘定留保資金 ※3	540,518,787	0	540,518,787	584,963,364	0	584,963,364	▲44,444,577	0	▲44,444,577
計	1,366,701,201	372,392,408	994,308,793	1,088,684,121	338,436,575	750,247,546	278,017,080	33,955,833	244,061,247

※1 消費税及び地方消費税（以下「消費税」という）の納税額を、資本的収支に係る分も含め収益的収支に計上する会計上の仕組みにより、下水道事業会計内部に蓄えられる資金（資本的支出の消費税の額から、資本的収入の消費税の額及び控除対象外の消費税を差し引いた額）

※2 過年度における減価償却費等の現金の支出を伴わない費用の収益的支出への計上により、財源として下水道事業会計内部に蓄えられた資金のうち、当年度への繰越資金残高

※3 当年度における減価償却費等の現金の支出を伴わない費用の収益的支出への計上により、財源として下水道事業会計内部に蓄えられる資金

## (2) 令和5年度経営総括

### 【貸借対照表で示される令和5年度末時点における財政状態】

#### ①資産

- ・資産合計額294億2,018万円余のうち、固定資産が277億4,022万円余で前年度比7億2,468万円余の減、流動資産が16億7,995万円余で前年度比2億5,292万円余の増
- ・流動資産のうち、当年度末時点の現金預金残高は12億9,525万円余で前年度比9,649万円余の増
- ・現金預金の収支を伴う資産・負債の増減に係る資本的収支について、資本的支出額は、老朽化・劣化対策事業が前年度比7,578万円余の増、浸水対策事業が前年度比1億6,217万円余の減、自然流下化事業が前年度比9,563万円余の減となり、総額で14億5,610万円余となり前年度比2,733万円余の減
- ・資本的収入額は、事業費の減少に伴い企業債の借入額が1億5,280万円余の減となり、総額で10億8,371万円余となり前年度比6,128万円余の減
- ・資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は3億7,239万円余となり、下水道事業の内部に蓄えられている補てん財源で補てんしたことにより、当年度末の補てん財源残高は9億9,430万円余で前年度比2億4,406万円余の増

#### ②負債

- ・負債合計額262億3,541万円余のうち、固定負債が79億5,496万円余で前年度比4億7,964万円余の増、流動負債が10億5,764万円余で前年度比4,999万円余の増、繰延収益が172億2,280万円余で前年度比9億6,588万円余の減
- ・老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、都市計画道路整備等に伴う下水道整備、流域下水道事業を行うため、企業債を借り入れた結果、固定負債・流動負債の企業債残高は合計で83億3,772万円余となり、前年度比5億2,070万円余の増（将来的に負担する額の内訳は、一般会計が49億567万円余で、下水道事業会計が残りの34億3,205万円余）

#### ③資本

- ・資本合計額は31億8,477万円余で前年度比3,551万円余の減

### 【損益計算書で示される当年度の経営状況】

- ・年間の総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が3,551万円余の純損失
- ・公営企業会計に移行した令和2年度決算からの当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は、6,853万円余（営業収益に対する当年度未処理欠損金の割合を表す累積欠損金比率は2.3パーセント）

### 【財政状態の総括】

- ・現金預金残高や補てん財源残高が、前年度比では増となったものの、前年度の純利益の計上から一転して純損失となり、減価償却費等の損益勘定留保資金の当年度計上分を、補てん財源として全額蓄えることができていない。
- ・企業債残高について、主要事業である自然流下化事業、老朽化・劣化対策事業等に係る建設改良費の増加傾向に連動して、未償還残高が増加したものの、企業債残高対事業規模比率について類似団体よりも低い水準である。
- ・今後は、浸水対策事業、老朽化・劣化対策事業等の重点事業により建設改良費の増加が見込まれることから、元利償還に伴う財政負担と世代間の負担の公平性のバランスを考慮し、企業債を有効に活用していく。

### 【経営状況の総括】

- ・公営企業会計に移行後、初となる純利益を確保した前年度から一転して、管路補修工事費及び下水道使用料徴収委託料等の増加により、純損失となった。
- ・今後の下水道事業を取り巻く環境は、下水道施設の急速な老朽化に伴う更新需要、災害対策の強化、維持管理費や建設工事費の高騰に伴い支出の増加が見込まれる一方、収入については、人口減少に加え、節水技術の進展及び市民等の節水意識の向上により下水道使用料の減収を想定
- ・下水道事業経営戦略の令和6年度改定に向けて設置した調布市下水道事業経営戦略改定検討に係る専門委員会において、引き続き経営課題の解決に向けた経営戦略改定に係る検討を進め、将来にわたり安定的な下水道サービスの提供が維持できるよう下水道事業経営を推進していく。

(3) 令和5年度主要事業概要

(単位：円)

◆ 下水道施設における浸水対策の推進					26,416,465
令和元年東日本台風（台風第19号）の再度災害防止に向けた浸水対策として、実施主体の狛江市と連携し、大規模ポンプ施設等を整備するための基本設計等を進めました。令和6年度は、引き続き基本設計を実施し、完了後、詳細設計に着手します。 また、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考えに基づき、市内全域を対象とした浸水対策のマスタープランとなる雨水管理総合計画（令和7年度策定予定）の検討に着手しました。					
科 目	R5予算現額	R5決算額	執行率	R4決算額	増減率
○ 雨水管理総合計画策定支援委託料	18,151,000	11,625,050	64.0%	0	皆増
○ 根川雨水幹線維持管理負担金（浸水対策）	91,210,000	12,429,302	13.6%	23,441,263	▲47.0%
○ 根川雨水幹線建設改良負担金	2,394,000	2,362,113	98.7%	134,617,873	▲98.2%

◆ 下水道施設の地震対策の推進					11,440,000
下水道の地震対策計画の令和6年度策定に向けて、地盤の液状化予測に基づき、マンホールと管渠の接続部の可とう化工事（弾力化し、地震の揺れを吸収して耐震化を図る工事）やマンホール浮上抑制対策等の地震対策の基本方針について検討しました。					
科 目	R5予算現額	R5決算額	執行率	R4決算額	増減率
○ 地震対策委託料	16,203,000	11,440,000	70.6%	12,430,000	▲8.0%

## ◆ 下水道施設の老朽化・劣化対策の推進

422,742,856

下水道管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、「調布市下水道ストックマネジメント計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）」に基づき、予防保全型維持管理の一環として、老朽化・劣化対策事業を実施しました。内容としては、管更生工事（既設下水道管の内面に新管を構築する工法）及びマンホール蓋交換工事（マンホール蓋の飛散による事故を予防保全）を実施するとともに、計画に基づいた点検・調査に着手に取り組みました。

また、事後保全型から予防保全型の維持管理への転換を更に進めていくため、管路の維持管理業務の一部に、官民連携手法の一つである包括的民間委託（複数業務を一括して複数年度契約する手法）の令和6年度からの導入に向けて、契約に係る仕様を決定し、事業者選定を実施しました。

科 目	R5予算現額	R5決算額	執行率	R4決算額	増減率
○ 管路予防保全型維持管理業務包括的民間委託事業者候補選定委員会委員謝礼	83,000	18,800	22.7%	0	皆増
○ 管路清掃委託料（計画清掃）	62,284,000	64,340,866	103.3%	45,736,786	40.7%
○ 管路予防保全型維持管理業務包括的民間委託導入準備支援委託料	7,614,000	7,370,000	96.8%	0	皆増
○ スtockマネジメント工事設計等委託料	15,290,000	15,340,490	100.3%	12,101,982	26.8%
○ スtockマネジメント工事調査等委託料	22,550,000	22,550,000	100.0%	23,051,128	▲2.2%
○ スtockマネジメント工事費	335,640,900	313,122,700	93.3%	263,126,600	19.0%

## ◆ 仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化に向けた取組

395,844,620

老朽化・災害による停電等、ポンプ場の機能不全リスクの解消や脱炭素社会への貢献、長期的な事業費の縮減のため、令和6年度の工事完了を目指して取り組んでいる仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業（ポンプによる圧送から下水道管路施設新設による自然流下方式への切替え）として、令和3年度に着工した調布市公共下水道42号幹線新設工事を継続して実施しました。

また、近隣住民への広報の一環として、工事現場の見学会を開催しました。

科 目	R5予算現額	R5決算額	執行率	R4決算額	増減率
○ 自然流下化工事費	360,000,000	356,210,000	98.9%	457,390,000	▲22.1%
○ 自然流下化に伴う移設工事等補償費（水道管・ガス管・架空線等の支障移設補償額）	36,505,000	33,145,008	90.8%	29,804,023	11.2%
○ 自然流下化に伴う土地賃借料	6,490,000	6,489,612	100.0%	4,282,889	51.5%

#### (4) 経営実績の概要

##### ア 業務量

事 項	令和5年度末	令和4年度末	比較		備考
			増減	増減率	
①処理区域内面積	1,954.73ha	1,954.73ha	0ha	0.0%	
②処理区域内人口	239,247人	238,952人	295人	0.1%	住民基本台帳に基づく行政区域内の人口（行政人口）のうち、下水道を使用できる区域内の人口 ※調布市の処理区域内人口＝行政人口
③水洗便所設置済人口	239,198人	238,905人	293人	0.1%	
④水洗化率 ③÷②	99.98%	99.98%	-	-	
⑤年間総処理水量	39,528,898m <sup>3</sup>	38,978,485m <sup>3</sup>	550,413m <sup>3</sup>	1.4%	下水処理場で処理した水量（雨水処理水量を含む） ※調布市の水量は、森ヶ崎水再生センターに流入した野川処理区の全水量から処理区域面積で按分し算出
⑥一日平均処理水量	108,002m <sup>3</sup>	106,790m <sup>3</sup>	1,212m <sup>3</sup>	1.1%	
⑦年間有収水量	24,209,862m <sup>3</sup>	24,357,182m <sup>3</sup>	▲147,320m <sup>3</sup>	▲0.6%	下水道使用料の徴収対象となった汚水処理水量
⑧一日平均有収水量	66,147m <sup>3</sup>	66,732m <sup>3</sup>	▲585m <sup>3</sup>	▲0.9%	
⑨水洗便所設置済人口一人当たり平均有収水量 ⑦÷③	101m <sup>3</sup>	102m <sup>3</sup>	▲1m <sup>3</sup>	▲1.0%	
⑩下水道管布設延長	565km	565km	0km	0.0%	
⑪うち汚水管延長	15km	15km	0km	0.0%	
⑫うち雨水管延長	27km	27km	0km	0.0%	

事 項	令和5年度末	令和4年度末	比較		備考
			増減	増減率	
⑬うち合流管延長	523km	523km	0km	0.0%	
⑭管渠清掃延長	19.69km	21.43km	▲1.74km	▲8.1%	
⑮管渠点検延長累計	227.85km	200.82km	27.03km	13.5%	老朽化・劣化対策事業として平成30年度以降に行った管渠点検延長の累計
⑯修繕・改良・更新管渠延長	0.35km	0.22km	0.13km	59.1%	修繕：施設の現状復旧を図ることを目的とした行為であり、耐用年数の延伸が担保されないもの 改良：施設の耐用年数の延伸が担保される行為であり、改築の一部を成すもの 更新：新たに設置したものと同一期間の耐用年数が確保される行為であり、改築の一部を成すもの
⑰法定耐用年数超過管渠延長	116.26km	75.04km	41.22km	54.9%	法定標準耐用年数（50年）を超過した管渠延長

# イ 収益的収支（損益計算書）

（消費税抜、単位：千円）

事項	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
<b>収益的収入 （下水道事業収益）</b>	<b>4,226,303</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,173,279</b>	<b>100.0%</b>	<b>53,024</b>	<b>1.3%</b>
①営業収益	2,951,416	69.8%	2,868,869	68.7%	82,548	2.9%
下水道使用料	1,812,435	42.9%	1,816,055	43.5%	▲3,619	▲0.2%
雨水処理負担金	1,110,122	26.3%	1,048,547	25.1%	61,575	5.9%
その他営業収益	28,859	0.7%	4,267	0.1%	24,592	576.3%
②営業外収益	1,274,887	30.2%	1,304,410	31.3%	▲29,523	▲2.3%
長期前受金戻入	1,231,194	29.1%	1,267,558	30.4%	▲36,364	▲2.9%
他会計負担金	40,469	1.0%	33,744	0.8%	6,725	19.9%
その他営業外収益	3,224	0.1%	3,109	0.1%	115	3.7%
③特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
<b>収益的支出 （下水道事業費用）</b>	<b>4,261,817</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,160,125</b>	<b>100.0%</b>	<b>101,692</b>	<b>2.4%</b>
④営業費用	4,084,490	95.8%	3,994,380	96.0%	90,110	2.3%
流域下水道管理運営費	1,388,941	32.6%	1,372,583	33.0%	16,358	1.2%
減価償却費	1,803,740	42.3%	1,848,957	44.4%	▲45,217	▲2.4%
資産減耗費	10,256	0.2%	3,564	0.1%	6,692	187.8%
その他管理運営費	881,553	20.7%	769,276	18.5%	112,277	14.6%
⑤営業外費用	177,327	4.2%	165,745	4.0%	11,582	7.0%
支払利息及び 企業債取扱諸費	104,509	2.5%	97,608	2.3%	6,900	7.1%
雑支出	72,819	1.7%	68,137	1.6%	4,682	6.9%
⑥特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
<b>a 営業損益 ①-④</b>	<b>▲1,133,073</b>	<b>-</b>	<b>▲1,125,511</b>	<b>-</b>	<b>▲7,562</b>	<b>-</b>
<b>b 経常損益 a + (②-⑤)</b>	<b>▲35,513</b>	<b>-</b>	<b>13,154</b>	<b>-</b>	<b>▲48,667</b>	<b>-</b>
<b>c 当年度純損益 b + (③-⑥)</b>	<b>▲35,513</b>	<b>-</b>	<b>13,154</b>	<b>-</b>	<b>▲48,667</b>	<b>-</b>

※金額は単位未満で四捨五入しているため、計数が一致しないことがある。また、構成比は端数調整していないため、各項目の合計値が100%とならない場合がある。（共に以下同じ）

収益的収入は42億2630万3千円で、雨水処理負担金、府中市維持管理負担金等の増加に伴い、前年度比5302万4千円の増となりました。  
 収益的支出は42億6181万7千円で、流域下水道管理運営費、管路補修工事費、下水道使用料徴収委託料等の増加に伴い、前年度比1億169万2千円の増となりました。  
 当年度純損益は、3551万3千円の損失で、前年度比4866万7千円の減となりました。



マイナス表記は営業損失を表す

マイナス表記は経常損失を表す

マイナス表記は当年度純損失を表す

## ウ 資本的収支

(消費税込、単位：千円)

事 項	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
<b>資本的収入</b>	<b>1,083,713</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,144,999</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲61,286</b>	<b>▲5.4%</b>
企業債	862,400	79.6%	1,015,200	88.7%	▲152,800	▲15.1%
建設改良費等への充当債	862,400	79.6%	1,015,200	88.7%	▲152,800	▲15.1%
国庫補助金	99,861	9.2%	50,147	4.4%	49,714	99.1%
都補助金	68,307	6.3%	2,496	0.2%	65,811	著増
他会計負担金	53,145	4.9%	71,716	6.3%	▲18,571	▲25.9%
分担金・負担金	0	0.0%	5,440	0.5%	▲5,440	皆減
<b>資本的支出</b>	<b>1,456,106</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,483,436</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲27,330</b>	<b>▲1.8%</b>
建設改良費・固定資産購入費	1,114,412	76.5%	1,159,000	78.1%	▲44,588	▲3.8%
浸水対策事業	2,362	0.2%	164,538	11.1%	▲162,176	▲98.6%
老朽化・劣化対策事業	351,013	24.1%	275,229	18.6%	75,785	27.5%
自然流下化事業	395,845	27.2%	491,477	33.1%	▲95,632	▲19.5%
流域下水道事業	162,475	11.2%	105,562	7.1%	56,913	53.9%
一般職人件費(資本的支出分)	41,090	2.8%	39,759	2.7%	1,331	3.3%
その他の建設改良事業	161,627	11.1%	82,435	5.6%	79,192	96.1%
企業債償還金	341,694	23.5%	324,436	21.9%	17,258	5.3%
<b>資本的収支不足額</b>	<b>372,392</b>	<b>-</b>	<b>338,437</b>	<b>-</b>	<b>33,956</b>	<b>-</b>

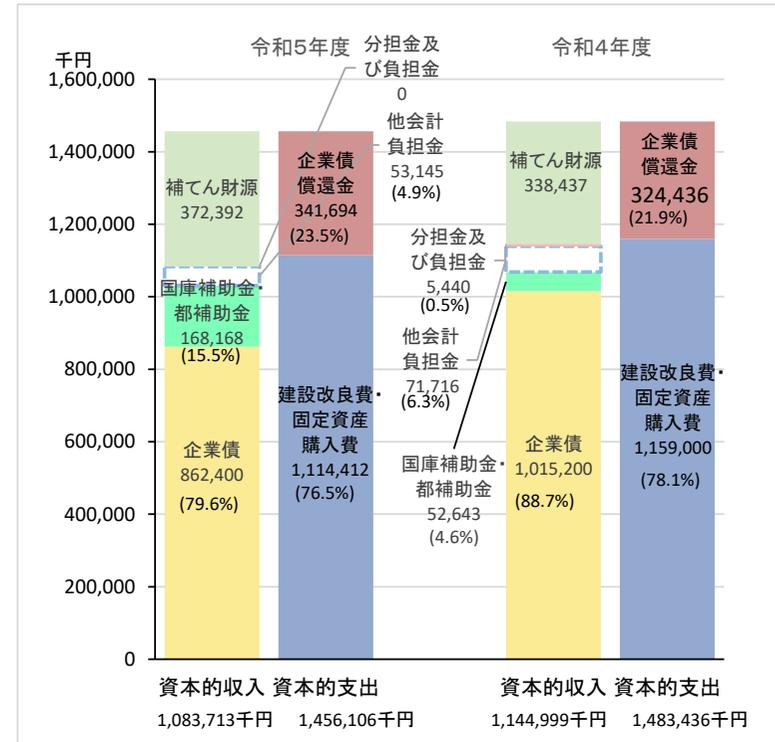
※資本的収支不足額については、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用の計上により財源として蓄えられた資金等を補てん財源として補てん

事項	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)	差引残高
補てん財源	1,366,701	372,392	994,309

資本的収入は10億8371万3千円で、企業債借入額の減少等に伴い、前年度比6128万6千円の減となりました。

資本的支出は14億5610万6千円で、浸水対策事業費や自然流下化事業費の減少等に伴い、前年度比2733万円の減となりました。

収支差引で不足する3億7239万2千円を補てん財源で補てんした結果、補てん財源の差引残高は9億9430万9千円となりました。



工 貸借対照表

(消費税込, 単位: 千円)

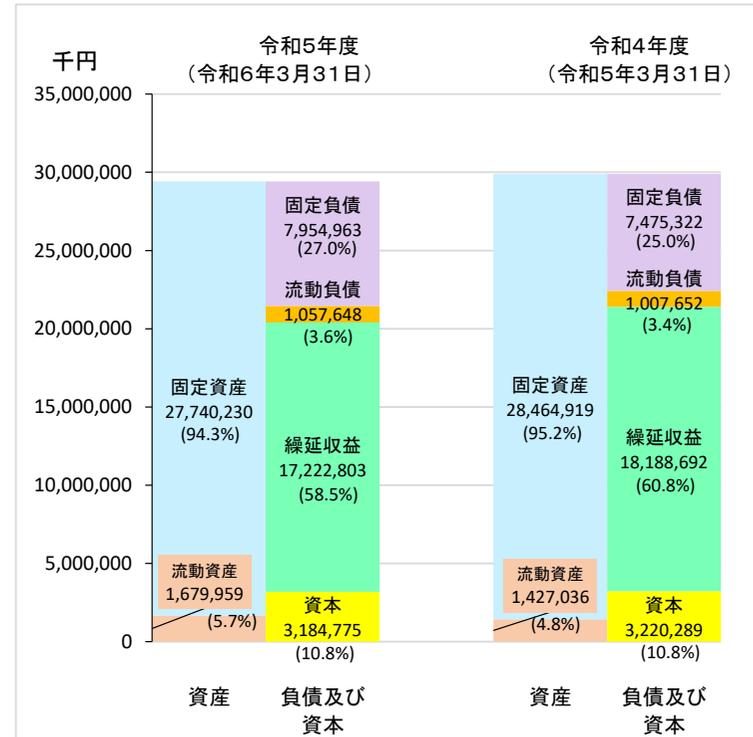
事 項	令和5年度 (令和6年3月31日)		令和4年度 (令和5年3月31日)		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
<b>資産</b>	<b>29,420,189</b>	<b>100.0%</b>	<b>29,891,955</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲471,766</b>	<b>▲1.6%</b>
固定資産	27,740,230	94.3%	28,464,919	95.2%	▲724,690	▲2.5%
流動資産	1,679,959	5.7%	1,427,036	4.8%	252,923	17.7%
うち現金預金	1,295,258	4.4%	1,198,764	4.0%	96,494	8.0%
<b>負債</b>	<b>26,235,414</b>	<b>89.2%</b>	<b>26,671,667</b>	<b>89.2%</b>	<b>▲436,253</b>	<b>▲1.6%</b>
固定負債	7,954,963	27.0%	7,475,322	25.0%	479,641	6.4%
うち企業債	7,954,963	27.0%	7,475,322	25.0%	479,641	6.4%
流動負債	1,057,648	3.6%	1,007,652	3.4%	49,995	5.0%
うち企業債	382,759	1.3%	341,694	1.1%	41,065	12.0%
繰延収益	17,222,803	58.5%	18,188,692	60.8%	▲965,889	▲5.3%
<b>資本</b>	<b>3,184,775</b>	<b>10.8%</b>	<b>3,220,289</b>	<b>10.8%</b>	<b>▲35,513</b>	<b>▲1.1%</b>
資本金	3,253,315	11.1%	3,253,315	10.9%	0	0.0%
剰余金	▲68,539	▲0.2%	▲33,026	▲0.1%	▲35,513	-
資本剰余金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	▲68,539	▲0.2%	▲33,026	▲0.1%	▲35,513	-
うち当年度未 処分利益剰余 金	▲68,539	▲0.2%	▲33,026	▲0.1%	▲35,513	-

※当年度未処分利益剰余金は、マイナス表記の場合、当年度未処理欠損金を表す

資産について、資産合計額294億2018万9千円のうち、固定資産が277億4023万円で前年度比7億2469万円の減、流動資産が16億7995万9千円で前年度比2億5292万3千円の増となりました。なお、流動資産のうち、現金預金は12億9525万8千円で前年度比9649万4千円の増となりました。

負債について、負債合計額262億3541万4千円のうち、固定負債が79億5496万3千円で前年度比4億7964万1千円の増、流動負債が10億5764万8千円で前年度比4999万5千円の増、繰延収益が172億2280万3千円で前年度比9億6588万9千円の減となりました。なお、負債のうち、企業債は都市計画道路等整備に伴う下水道整備、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、流域下水道事業を行うために借り入れた結果、固定負債・流動負債の企業債残高は合計で83億3772万2千円となり、前年度比5億2070万6千円の増となりました。

資本について、資本合計額は31億8477万5千円で前年度比3551万3千円の減となりました。



## オ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減
業務活動によるCF	626,236	522,094	104,142
投資活動によるCF	▲1,051,048	▲841,810	▲209,238
財務活動によるCF	521,306	690,764	▲169,458
資金増加額	96,494	371,048	▲274,554
資金期首残高	1,198,764	827,716	371,048
資金期末残高	1,295,258	1,198,764	96,494

※CFは、キャッシュ・フローの略

<業務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳>

投資活動・財務活動以外の活動による収入・支出

主な収入：下水道使用料，雨水処理負担金等による収入

主な支出：管渠補修工事費，下水道使用料徴収委託料等の管理運営費による支出

※決算書は、当年度純損益からの増減による間接法で表示するため、上記科目を直接表示していない

<投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳>

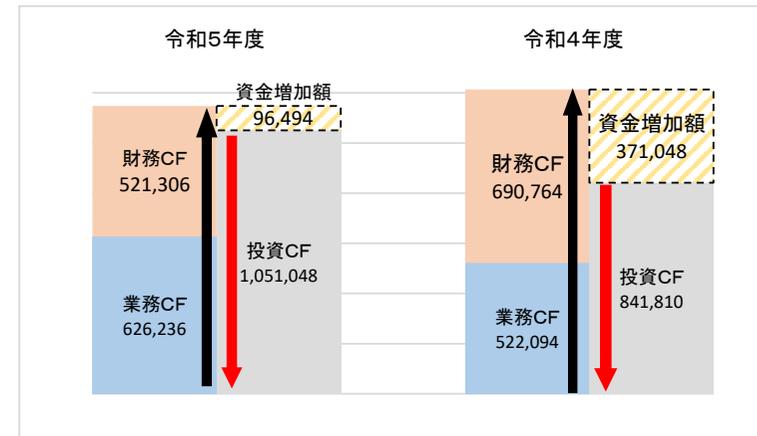
補助金，他会計負担金，分担金及び負担金による収入

固定資産の取得（建設改良費，固定資産購入費等）による支出

<財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳>

企業債（建設改良費等の財源に充当したもの）による収入

企業債（建設改良費等の財源に充当したもの）の償還による支出



## カ 企業債残高・償還額・企業債利息の推移

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借入額	231,800	459,200	352,200	1,015,200	862,400
償還高	238,425	262,441	465,394	324,436	341,694
うち繰上償還高	0	0	178,778	0	0
未償還残高	7,042,687	7,239,446	7,126,252	7,817,016	8,337,722
前年度比増減	▲6,625	196,759	▲113,194	690,764	520,706
借入利率	0.3%	0.5%	0.7%	1.2%(1.0%)	1.4%
利子償還高	109,179	108,057	101,209	97,608	104,509
繰上償還補償金	0	0	9,848	0	0
利子未償還残高	1,080,106	1,010,926	933,527	1,023,706	1,109,377
元利償還高	347,604	370,498	566,603	422,044	446,203
元利未償還残高	8,122,794	8,250,372	8,059,779	8,840,722	9,447,099

(備考)

・ピーク時の状況

借入額 48億3,200万円(昭和55年度)

借入利率 8.1%(昭和55年度)

未償還残高 約285億6,300万円(昭和57年度)

・令和2年度からの利子償還高は、未払費用の分を含む

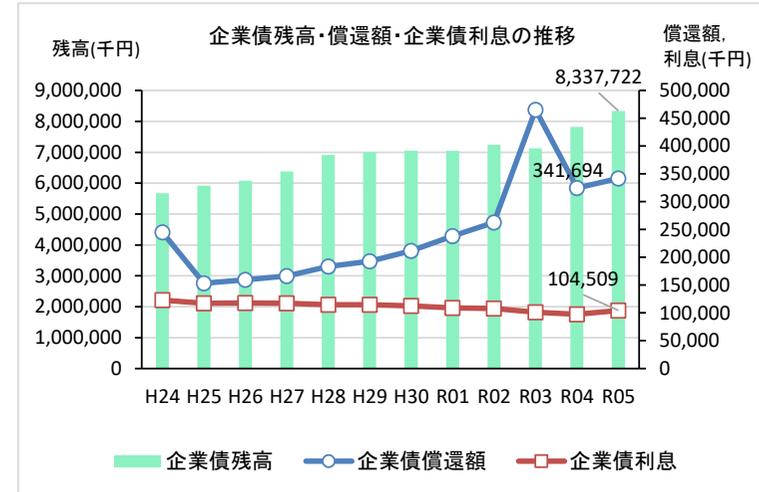
・償還期間は30年

(令和4年度借入分のうち、4,650万円のみ償還期間20年<借入利率1.0%>)

令和5年度は、都市計画道路等整備に伴う下水道整備、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、流域下水道事業を行うために、8億6240万円の企業債を新たに借り入れました。

一方で、当年度においては、繰上償還の必要が無く、借入時の予定どおり、3億4169万4千円の企業債元金を償還しました。また、企業債利息として1億450万9千円を支出しました。

この結果、年度末時点の企業債残高は83億3772万2千円、利子未償還残高は11億937万7千円となりました。



## キ 剰余金計算書・欠損金処理計算書

### 剰余金計算書

(消費税抜、単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,253,315	0.1	▲33,026	▲33,026	3,220,289
前年度処分額	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	▲35,513	▲35,513	▲35,513
当年度純利益	0	0	▲35,513	▲35,513	▲35,513
当年度末残高	3,253,315	0.1	▲68,539	▲68,539	3,184,775

※△表記は、減少、損失又は欠損を示す

【剰余金計算書(貸借対照表の資本のうち、剰余金の年度中の増減内容を示す計算書)】

当年度変動額については、当年度純損失の計上に伴い、利益剰余金が3,551万3千円減少しました。

【欠損金処理計算書(剰余金計算書の未処理欠損金の処理についての計算書)】

当年度において、欠損金の処理は行いませんでした。

### 欠損金処理計算書

(消費税抜、単位：千円)

	未処理欠損金
当年度末残高	▲68,539
処理後残高	▲68,539